

# 道志村の情報通信基盤整備の取組

山梨県道志村

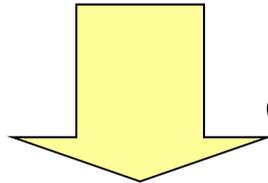




# 課題と整備による効果

## 【道志村がかかえていた課題】

- ・ ほぼ全村といえる**97%がブロードバンド・ゼロ地域**。
- ・ **ナローバンド（ISDN）も満杯であり新規加入できない**。（キャンセル待ち）
- ・ 住民からのブロードバンド整備の要望（談話会及びアンケートより）
- ・ 村の中で情報格差がある。（本村の月夜野地区はBB整備済み）
- ・ 山間部の為、防災無線の難聴地域が多い。
- ・ 災害時の孤立化への不安（他地域への連絡道3本のみ）
- ・ 独居老人等の増加（若者の都市部への流出の為）



本事業により通信基盤整備  
・ 村内のブロードバンド化（ブロードバンド・ゼロ地域の解消）  
・ 地域イントラネットの整備

## 【事業実施により解消】

- ・ 都市部と同等のブロードバンド化による情報格差の是正
- ・ 若者の定住化及び都市部からの移住機会の創出による人口減少の歯止め
- ・ SOHO等による産業の活性化
- ・ 有事の際に瞬時に村民への伝達（J-ARERT等と連携）
- ・ センサー等による独居老人等の見守り（家族の不安解消）
- ・ TV電話による村民同士のコミュニケーション
- ・ 防災無線難視聴地域の解消

# 事業の目的

本村はほぼ97%がブロードバンド・ゼロ地域であり、住民からのブロードバンド整備の要望が強かった。平成20年村内全域に光ファイバを敷設し、インターネット接続サービスの提供を行なった。併せて、全世帯に「**告知用端末**」を整備し、防災無線の難聴対策や住民のニーズに即した行政情報を提供している。

## 告知用端末とは

- ・ 防災無線にて放送しているような情報を、光ファイバを使い、音声だけでなく文字や写真により分かりやすく提供することができる。また、情報が保存され、不在時でも帰宅後に情報を確認できる。従来の防災無線のように一方的な放送ではなく、相互通信機能により各家庭の端末から役場への通信も可能になる。

光ファイバを使い、村内無料テレビ電話として活用ことができ、グループ化により、必要な情報だけを送信することができる。

(小学生・消防団・各種団体等)



# 事業概要

総事業費	： 388,710千円	まち交事業費	： 56,385千円
補助対象（総務省）	： 299,565千円	臨時交付金事業費	： 32,760千円
交付金事業費	： 160,272千円	補助交付金計	： 156,262千円
イントラ事業費	： 139,295千円	過疎債計	： 232,288千円

## 【地域情報通信基盤整備推進交付金事業】

- ・通信事業者にIRU契約にて芯線を貸し付けてBBサービスを提供する。
- ・整備は最寄の電柱まで、ラストワンマイルは自己負担とする。

## 【地域イントラネット基盤整備事業】

- ・「行政情報提供システム」により、防災情報及び行政情報の提供
- ・「学校インターネットシステム」により、校内LAN及びPC教室を整備する。

## 【まちづくり交付金事業】

- ・「行政情報提供システム」提供のため村内全世帯に光ファイバの引込みを行う。

## 【地域活性化生活対策臨時交付金事業】

- ・「行政情報提供システム」提供のため個別端末の購入。

## 事業のこれまでの成果

### 【ブロードバンド事業】

- ・NTT東日本山梨支店とIRU契約（双方の合意なしには破棄し得ない使用契約）を締結し、フレッツ光ネクストのサービス提供を受けている。
- ・フレッツ光の加入件数は現在、総世帯の約55%となる342世帯で高い加入率となっている。

### 【行政情報提供システム事業】

- ・世帯の93%となる576世帯が加入し、行政情報の提供を受けている。
- ・小学生や高齢者を中心にテレビ電話を利用し、住民同士のコミュニケーションツールとして浸透している。
- ・独居老人等の見守りを行い、高齢者にとって安全安心を得るツールとして活用している。

# 情報通信基盤を利用した取り組み

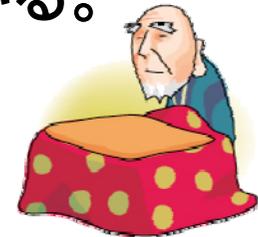


## ■告知端末を利用した行政情報の提供

導入以前は、防災行政無線を利用して行政情報を提供していたが、十分に周知出来ていたとはいえない状況だった。

導入後は、今まで周知出来なかったきめ細かい情報まで配信できるので、住民への周知広報手段として浸透している。

## ■テレビ電話を利用した高齢者支援



随時保健師による健康相談や安否確認が行われている。

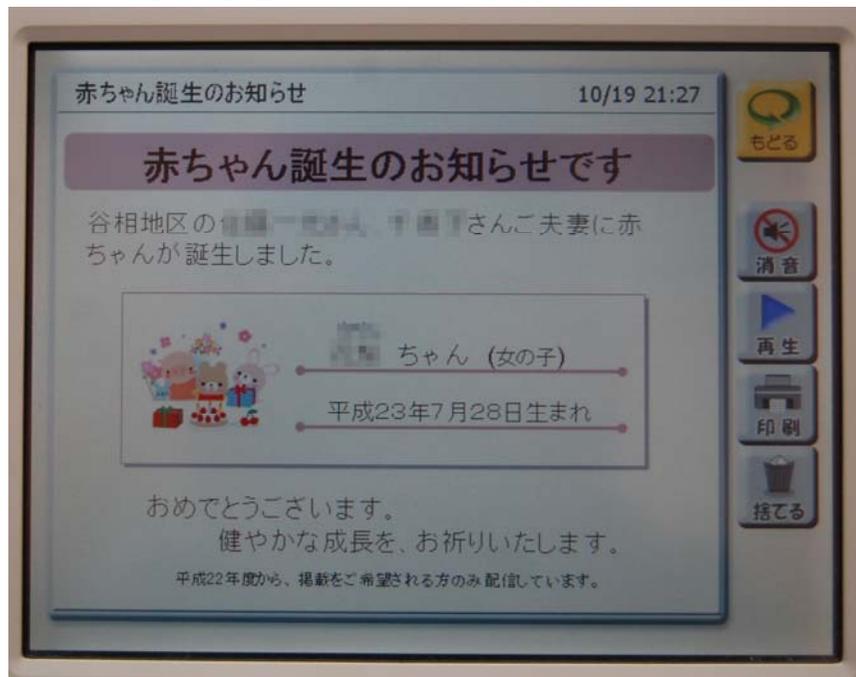
また、今年度には光センターを開設(にっこりコール)し、独居・高齢者世帯・障害者世帯を中心に安否確認のほか、顔を見ながら話し相手になったり、役場に聞きたいことを2名のヘルパーがオペレーターとなり対応する事業を開始した。

# 告知端末を利用した行政情報の提供①

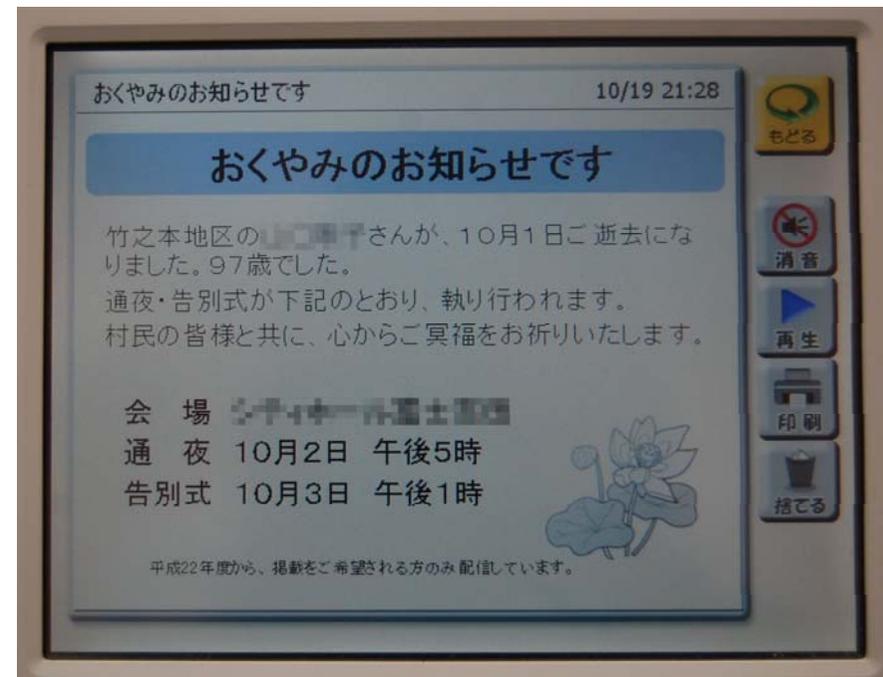
## ■告知端末利用のメリット

- ・画面と音声両方で確認できる。
- ・不在時も履歴で確認できる。
- ・台風等の際も家の中で情報を得ることが出来る。

## ■現在提供している情報の一例

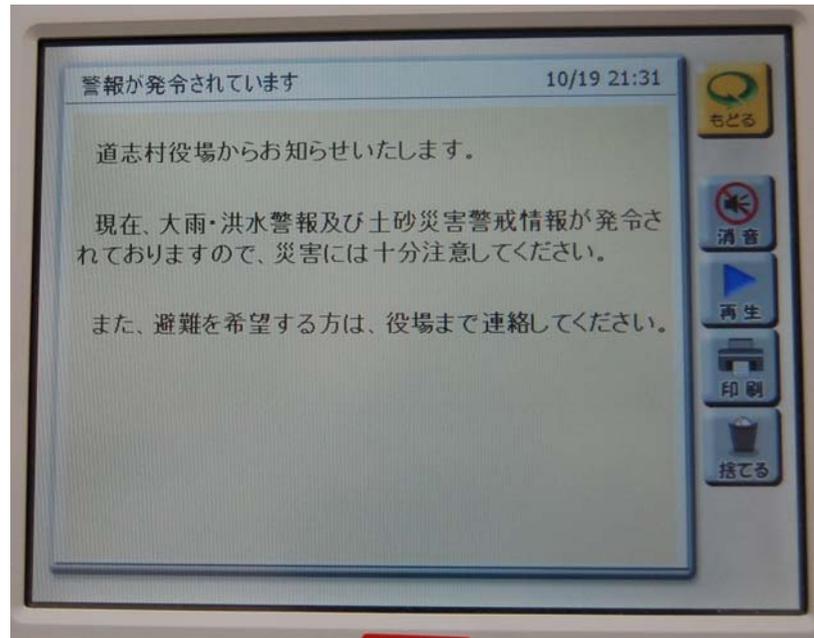


赤ちゃん誕生のお知らせ

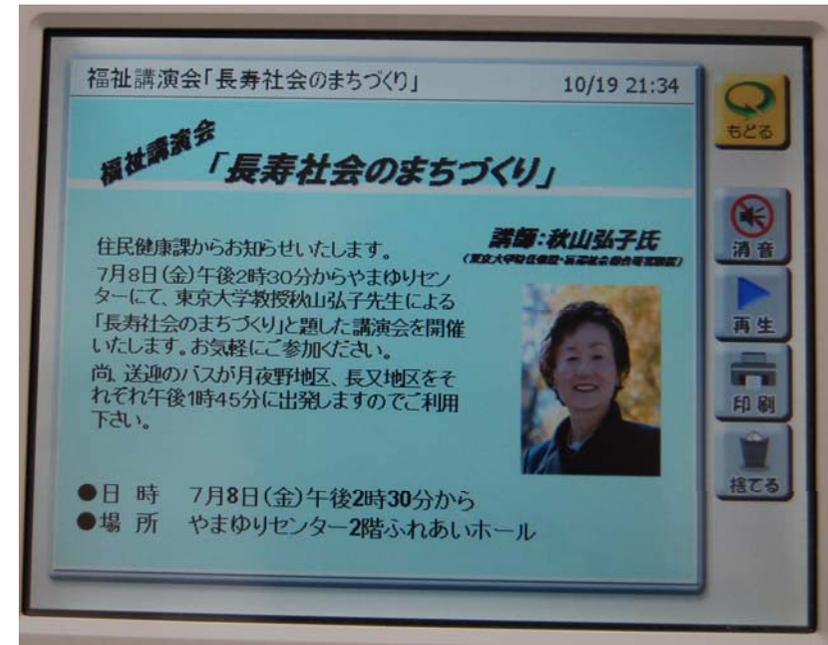


おくやみのお知らせ

# 告知端末を利用した行政情報の提供②



警報発令のお知らせ



講演会のお知らせ

- ・1日平均5～6件の情報を提供している。
- ・各担当の職員が画像の作成、音声の録音作業を行っている。
- ・災害情報や緊急情報は、防災行政無線と併用して住民に周知を行っている。

# テレビ電話を利用した高齢者支援

## ■ にっこりコール事業

- ・専門オペレーター2人が独居老人・高齢者世帯・障害者世帯約50世帯にテレビ電話を利用した安否確認を行っている。
- ・社会福祉協議会、民生委員等と連携し、対象世帯を見守っていく方式を確立した。
- ・テレビ電話だけでなく、実際にお宅を訪問し独居老人等に安心感を与えている



※住民生活に光を注ぐ交付金を活用



# 今後実施を検討する取り組み

## ■ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連携



従来防災無線でのみ情報提供が可能であった緊急地震速報等を告知用端末とも連携させ、住民に幅広く周知することができる。

## ■ 光ファイバを利用した遠隔医療の実施



高齢者の診療所までの交通手段確保が課題であり、告知用端末を活用して医療相談や問診、治療後の経過観察などを行なう想定をしている。将来的には大規模な病院と連携し、専門医に診察してもらい、早期の受診・移動時間の短縮を図る。

# 持続可能な道志村を構築するために・・・

平成22年度から「村の地域資源を活用し、持続可能な社会を構築する新しい村づくり」に向け・・・

- ・明治大学との連携
- ・サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)への加盟
- ・プラチナ構想ネットワークへの加盟 に取り組み始めた

職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、観光・農林業・福祉・環境対策・少子高齢化対策・防災対策など幅広く調査研究を行なっている。

・ 今後は大学や企業、各種専門家を連携しながら情報通信基盤を活用した新たな事業や既存の事業の強化を図り**持続可能な道志村**の構築を目指します。